

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務 仕様書

第1 総則

- (1) この仕様書は、第11次福知山市高齢者保健福祉計画及び第10期福知山市介護保険事業計画（以下「計画」という。）の策定に向けた介護予防・日常生活圏域ニーズ調査業務について、その内容を定めたものである。
- (2) 受注者は、常に発注者と密接な連絡をとり業務の進捗状況を報告すること。

第2 目的

本業務は、令和8年度に計画（計画期間は、令和9年度から令和11年度までの3年間）を策定することに先立ち、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することにより、地域が抱える課題を特定するとともに、地域診断に活用し、広く高齢者が安心・安全に生活していくことができる地域づくりを行うための資料を収集することを目的とする。

第3 業務の期間

本業務の期間は契約締結の日から令和8年3月31日までとする。

第4 委託業務内容

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「ニーズ調査」という。）

(1) ニーズ調査の実施及び回収

ア 調査内容

- ・調査対象は発注者が抽出する要介護1～5以外の高齢者とする。
- ・受注者は、発注者の要望に応じWEBで回答できる体制を整えておくこと。

イ アンケート数

- ・市全域で5,130通（日常生活圏域（9中学校区）ごとに570通）を発送すること。
- ・市全域で概ね3,600サンプル（日常生活圏域ごとに400サンプルの回収を目安とする）を目標に回収すること。

(2) ニーズ調査の役割分担

業務内容	発注者	受注者
調査内容の設計		○
調査票の確定	○	
受取人払い承認番号の取得	○	
調査対象者のデータ抽出、発送用封筒の準備	○	
調査票・返信用封筒の印刷、宛名ラベルの作成		○
宛名ラベルの貼付、調査票の封入・封かん		○
対象者への調査票の発送、郵送費の負担	○	

返信用封筒の開封、回答済み調査票の回収、回答結果の入力		○
返信用封筒の郵送費の負担	○	
回答結果の集計（クロス集計を含む）・分析		○
報告書の作成		○
報告書の確定	○	

（３）業務の留意事項

ア 調査内容の設計

- ・調査内容の設計にあたっては、本業務の目的を達成するために必要な内容にするとともに、調査対象者（高齢者）にわかり易いレイアウトとし、また、設問数が増え、回答の負担が増すことによって、結果的に回収率が下がることにも留意すること。

イ 返信用封筒の作成・印刷

- ・返信用の封筒（料金受取人払い用封筒）は長 3 サイズとすること。

ウ 宛名ラベルの貼付、調査票の封入・封かん

- ・発注者が提供する発送用封筒（角 2 サイズ）に宛名ラベルを貼付けること。
- ・発送に係る郵送費は 1 通 1 4 0 円以内におさえること。

エ 回答結果の入力

- ・調査票の回答結果は、標本名簿と照合できるよう入力すること。

オ 回答結果の集計（クロス集計を含む）・分析

- ・集計及び分析は、各種集計表及びグラフ等を用いて表示すること。
 - ・クロス集計については、日常生活圏域ごとに集計・分析し、各日常生活圏域の特徴、状況及び必要となるサービス等が把握できるようにすること。
 - ・調査票の回答結果については、国の提供する地域診断支援情報送信ソフトを経由して、地域包括ケア「見える化」システムの指標として必須項目、オプション項目を含めて登録し、分析を行うこと。
- なお、分析にあたっては、結果のみを発注者に提供するのではなく、分析過程も含めて十分説明を行い、意見交換を行うこと。

2 本市の高齢者福祉施策及び給付サービス等の現状把握・課題整理

日常生活圏域ごとに給付サービス等のクロス分析を行い、ニーズ調査の分析結果と合わせて、各日常生活圏域の特徴、現状及び課題を抽出するとともに、その因果関係等を分析し、今後必要となるサービス及び課題解決に向けた方策や今後の事業展開等について提案すること。

3 会議等での支援

（１）令和 7 年度中に開催する高齢者対策協議会に出席すること（１回程度）。

（２）高齢者対策協議会に向けた資料作成や分析結果報告の説明を行うこと。また、会議に必要な配布資料及び物品（パソコン等）の準備を行うとともに、議事録を作成すること。

4 打合せ・協議

本業務に係る打合せ・協議は、業務着手前、中間及び完了時の他、計4回程度実施すること。

第5 業務の方法

- (1) 国・府の動向（基本方針等）、社会経済環境の変化及び本市の文化・社会・経済的特性を研究して適切に業務執行すること。
- (2) 国が示している「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 実施の手引き」等を熟読し、本手引き等に沿って業務執行すること。
- (3) 令和8年度に策定する計画を前提とする調査事業であることから、現計画の進捗状況の把握等を行うとともに、調査結果を計画に適切に反映できるよう留意して論点整理を行うこと。また、本業務の総括担当者、又は主任担当者には行政計画策定に関わるアンケートの経験者を起用すること。
- (4) 本業務に係る協議打ち合わせ等に必要な経費は、すべて受注者の負担とする。
- (5) 業務の遂行にあたっては、発注者と必要に応じて密な打合せを行い、十分な協議と確認のもと、発注者の指示に従うこと。

第6 成果品一式

- (1) ニーズ調査結果報告書（フルカラー） 60部（A4版）
- (2) ニーズ調査結果等報告書及び基礎資料として作成した表やグラフ等のデータを格納した電子データ（CD-R）2枚
- (3) 納品場所は、福知山市健康福祉部高齢者福祉課とする。

第7 守秘義務及び調査結果報告書等成果品の帰属

受注者は、業務の遂行上において知り得た事項について守秘義務を負う。本業務における提供資料、調査結果報告書等の成果品、その他関係書類・データ等は、すべて発注者に帰属するものであり、受注者は福知山市の許可なく第三者に公表または提供してはならない。

第8 その他

本仕様書に記載のない事項、又は疑義が生じた場合は、発注者と受注者の双方協議の上、定めるものとする。